

令和4年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）

五領川公共下水道事務組合

議案第7号

令和4年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度五領川下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和4年度五領川下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 下水道事業費用	465,740千円	471千円	466,211千円
第1項 営業費用	444,524千円	471千円	444,995千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額153,940千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額154,033千円」に、「過年度分損益勘定留保資金98,428千円」を「過年度分損益勘定留保資金98,521千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	442,290千円	93千円	442,383千円
第1項 建設改良費	239,838千円	83千円	239,921千円
第2項 退職手当組合積立金	2,920千円	10千円	2,930千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	34,716千円	564千円	35,280千円

令和4年12月22日 提出

五領川公共下水道事務組合管理者 河合 永 充

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度五領川下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		465,740	471	466,211	
	1	営業費用	444,524	471	444,995	
		1	管渠費	172	14,847	給与の制度改正に伴う人件費の追加
		2	処理場費	217	159,563	〃
		4	総係費	82	16,876	〃

資本的支出

(千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		442,290	93	442,383	
	1	建設改良費	239,838	83	239,921	
		4	事務費	83	19,169	給与の制度改正に伴う人件費の追加
	2	退職手当組 合積立金	2,920	10	2,930	
		1	退職手当組合積立金	10	2,930	給与の制度改正に伴う積立金の追加

予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△7,351,664	固定資産の取得による支出	△218,290,001
減価償却費	236,117,000	国庫補助金による収入	60,000,000
資産減耗費	11,285,000	他会計補助金による収入	1,285,000
引当金の増減額(△は減少)	5,817,000	工事負担金による収入	765,000
長期前受金戻入	△118,607,000	退職手当組合積立金の積立による支出	△2,930,000
受取利息及び受取配当金	△709,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,170,001
支払利息	20,409,000		
未収金の増減額(△は増加)	409,251	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△274,000	建設改良企業債による収入	226,300,000
未払金の増減額(△は減少)	13,698,440	建設改良企業債の償還による支出	△199,532,000
その他流動資産の増減額(△は減少)	△1,480,937	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,768,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	200,000		
小計	159,513,090	IV 資金増減額	7,411,089
利息及び配当金の受取額	709,000	V 資金期首残高	746,318,615
利息の支払額	△20,409,000	VI 資金期末残高	753,729,704
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,813,090		

給 与 費 明 細 書 (当初予算との比較)

1. 総括 (会計年度任用職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	11	4	350	12,845	8,390	21,585	4,035	25,620
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,816	3,312	8,128	1,532	9,660
	合 計	11	5	350	17,661	11,702	29,713	5,567	35,280
補 正 前	損益勘定支弁職員	11	4	350	12,755	8,220	21,325	3,814	25,139
	資本勘定支弁職員	0	1	0	4,816	3,266	8,082	1,495	9,577
	合 計	11	5	350	17,571	11,486	29,407	5,309	34,716
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	90	170	260	221	481
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	46	46	37	83
	合 計	0	0	0	90	216	306	258	564

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	通勤	住居	期末	勤勉	時間外	管理職	児童	特殊勤務	退職
	補 正 後	0	288	264	3,839	3,199	246	936	0	0	2,930
	補 正 前	0	278	264	3,820	3,025	243	936	0	0	2,920
	比 較	0	10	0	19	174	3	0	0	0	10

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	90	給与改定に伴う増減分	64		給与改定の状況 給料の改定率 0.47% 給与改定の実施時期 令和4年4月
		昇給に伴う増加分	26		平均昇給率 1.71%
手当	216	制度改正による増減分	174	勤勉手当	制度改正の内容 勤勉手当年間支給率0.1月分の増
		その他の増減分	42	手当の増加	扶養 0 時間外 3 通勤 10 管理職 0 住居 0 児童 0 期 末 19 特殊勤務 0 退 職 10

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区分		一般行政職(円)
補正後	平均給料月額(円)	293,040
	平均給与月額(円)	321,891
	平均年齢(歳)	40
補正前	平均給料月額(円)	291,500
	平均給与月額(円)	320,130
	平均年齢(歳)	40

(2) 初任給

学歴	学歴	一般行政職(円)
補正後	高校卒	154,600
	短大卒	164,100
	大学卒	175,300
補正前	高校卒	150,600
	短大卒	160,100
	大学卒	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1 級	1	20.0	補 正 前	1 級	1	20.0
	2 級	1	20.0		2 級	1	20.0
	3 級	1	20.0		3 級	1	20.0
	4 級	0	0.0		4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0		5 級	0	0.0
	6 級	2	40.0		6 級	2	40.0
	計	5	100.0		計	5	100.0

(4) 級別職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 ・ 技 師		主 査	係長・次長・局長	参事・次長・局長	次 長 ・ 局 長

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.150	2.250	4.400	有
補 正 前	2.150	2.150	4.300	有
構 成 団 体	2.150	2.250	4.400	有

(6) その他の手当

	構 成 団 体 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一

令和4年度予定貸借対照表（当年度分）
令和5年3月31日

	資	産	の	部		
	円				円	円
1 固定資産						
（1）有形固定資産						
イ 土地				268,158,381		
ロ 建物	1,022,026,246					
建物減価償却累計額	<u>△ 646,779,979</u>			375,246,267		
ハ 構築物	6,587,257,060					
構築物減価償却累計額	<u>△ 3,314,864,549</u>			3,272,392,511		
ニ 機械及び装置	2,664,440,221					
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 1,808,326,003</u>			856,114,218		
ホ 車両運搬具	4,549,149					
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 2,527,693</u>			2,021,456		
ヘ 工具、器具及び備品	42,483,329					
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,135,497</u>			8,347,832		
ト 建設仮勘定				74,833,800		
有形固定資産合計					4,857,114,465	
（2）無形固定資産						
イ その他無形固定資産				21,358,504		
無形固定資産合計					21,358,504	
（3）投資その他の資産						
イ 投資有価証券				127,974,323		
ロ 退職手当組合積立金				79,963,516		
ハ リサイクル預託金				9,440		
投資その他の資産合計					207,947,279	
固定資産合計						5,086,420,248
2 流動資産						
（1）現金預金					753,729,704	
（2）未収金					46,095,540	
（3）貸倒引当金					△ 151,105	
（4）貯蔵品					391,016	
（5）前払金					27,123	
（6）預託金					200,000	

(7) その他流動資産		1,480,937	
流動資産合計			801,773,215
資産合計			5,888,193,463

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,530,109,114	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		32,510,646	
(3) その他固定負債			
イ 預り金		50,976,000	
固定負債合計			1,613,595,760
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		211,524,935	
(2) 未払金		257,646,632	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,053,207		
ロ 法定福利費引当金	283,044		
ハ 修繕引当金	28,634,764		
引当金合計		31,971,015	
(4) 仮受金		200,000	
流動負債合計			501,342,582
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	4,555,514,777		
ロ 受贈財産評価額	319,851,000		
ハ 工事負担金	8,391,060		
ニ 受益者負担金	528,207,622		
長期前受金合計		5,411,964,459	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金	△ 2,780,666,787		
ロ 受贈財産評価額	△ 154,154,220		

ハ 工事負担金	△ 1,673,785		
ニ 受益者負担金	△ 341,331,898		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,277,826,690	
繰延収益合計			2,134,137,769
負債合計			<u>4,249,076,111</u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金		69,273,294	
(2) 組入資本金		1,184,888,018	
資本金合計			1,254,161,312
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	83,088,020		
ロ 受益者負担金	52,561,922		
資本剰余金合計		135,649,942	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	120,180,847		
ロ 利益積立金	24,000,000		
ハ 建設積立金	37,965,346		
ニ 当年度未処分利益剰余金	67,159,905		
利益剰余金合計		249,306,098	
剰余金合計			<u>384,956,040</u>
資本合計			<u>1,639,117,352</u>
負債資本合計			<u>5,888,193,463</u>